

第1章

新興途上国地域の治安問題とブラジルの新たな治安対策

—サンパウロ都市周辺部の KOBAN—

近田 亮平

要約：

本稿では、一部の新興途上国地域で深刻な社会問題となっている日常的な治安の問題を取り上げる。治安が劣悪な国として知られるブラジルを主な対象として、はじめに世界各国地域との比較を行い、治安問題に関する先行研究を概観する。次に、ブラジル国内の治安状況を把握したのち、日本の交番システムを模範として、近年ブラジルのサンパウロ州を中心に導入されている新たな治安対策 KOBAN についてまとめ、将来的な治安研究のひとつの可能性を提示する。

キーワード：

新興途上国地域、治安問題、ブラジル、治安対策、交番 (KOBAN)、都市

はじめに

一部の新興途上国や地域では、日常的な治安の悪さが深刻な社会問題となっている。新興途上国地域の治安問題は多くの場合、現地の貧困、麻薬などの犯罪組織、警察力の不備や政府の対策不足、身分制をはじめとする伝統的な制度や慣習、急激な都市化や人口移動などに起因している。また、テロ活動や紛争の頻発により、以前は非日常的だった治安の悪さが日常化している地域もある。そのため各国地域の治安をめぐる問題はそれぞれ異なるとともに、その状況や要因には固有なものが存在する。

治安に関する研究は、状況の劣悪な国や地域を対象として、主に現地の研究者により行われている。ただし、フィールド調査での危険性が高いことや、治安の劣悪さを表す犯罪の測定が難しいことから、データの入手や異なる国・地域間での比較が困難である。治安研究はこのような実施可能性の問題があり、特に外国人研究者にとって追究し難い分野だといえる。そのため日本国内では、政治学をベースとした紛争や平和構築、現地調査による都市や貧困などに関する研究は行われてきたが、日々の治安問題を直接的な対象とした

研究はほとんど行われていない。一方、新興途上国地域を訪問したり進出したりする人々や企業にとって、現地の治安状況は非常に重要な問題となっている。したがって、新興途上国地域の治安をめぐる問題に関して、日本国内で関心は高いがマスコミや政府による犯罪件数などの情報の域にとどまっておき、研究余地の大きいテーマだといえる。

本稿では、ブラジルをはじめ他の章が対象とした諸国（ベネズエラ、南アフリカ、インド）の治安状況について世界各国地域との比較を行う。次に、本稿で焦点を当てるブラジルや概して治安状況が劣悪な「都市」を中心に、何が治安の問題として追究されているかに注目しながら先行研究について概観する。そして、ブラジル国内の治安状況を把握したのち、日本の交番システムを模範として、近年ブラジルのサンパウロ州を中心に導入されている新たな治安対策（KOBAN）を紹介する。最後に、KOBANに関する研究のひとつの可能性と治安研究の発展性を提示する。

1. ブラジルをはじめとする対象国地域の治安状況—世界との比較

本稿で対象とするブラジルは、犯罪の多さやファヴェーラ（favela）と呼ばれるスラム街が世界的に知られている。2014年のサッカーW杯や2016年のリオデジャネイロ（以下、リオ）五輪を開催した際にも、現地の劣悪な治安状況への懸念が高まった。また、新興途上国地域の治安問題を扱った本研究会では、急進左派政権のもとで治安が悪化したベネズエラ、人種差別や貧困が根強く犯罪の多発する南アフリカ、カースト制や女性の地位の低さが治安問題と深く関わるインドを取り上げた。治安状況を示す指標には様々なものがあるが、本項では国際比較が可能な強盗と殺人に関するデータ¹を用いて、ブラジルをはじめとする対象国地域の現状を把握する。

ただし、犯罪の発生と経済的な格差には相関関係があるとされることから（Fajnzylber et al. 2002）、はじめに経済の規模や格差の点からブラジルを含む対象4カ国（表中の太字）と世界各国を比較する。2015年の名目GDP（188ヶ国中）に関して、人口が世界で5番目に多いブラジルは、国として9位、1人当たりでは73位であった（表1）。所得格差を示すジニ係数に関しては、データの入手が困難なため同年の比較ではないが、ブラジルは世界でも格差の大きい国だといえる（表2）。なお、ブラジルが位置するラテンアメリカ・カリブ地域（以下、ラテンアメリカ）は、植民地だった歴史などとの関連もあり社会経済的な不平等の大きい地域として知られており、この傾向は所得格差にも表れている。対象4カ国は経済規模的に新興途上国ということができ、インドは若干例外的であるが、ブラジル、ベネズエラ、南アフリカは所得格差の大きいことがわかる。

¹ UNODCのデータ。「殺人」は「Intentional Homicide」で、他者により意図的にもたらされた非合法的な死亡を意味する。「強盗」は「Robbery」で、暴力または暴力的な脅しにより人から所有物を盗むことを意味する。

表 1 名目 GDP に関するデータの各国比較：2015 年

順位		GDP	1 人当たり GDP	順位	人口	順位
1	米国	18,036.7	56,084.0	7	321.6	3
2	中国(香港・マカオを除く)	11,181.6	8,140.9	76	1,373.5	1
3	日本	4,124.2	32,478.9	26	127.0	10
4	ドイツ	3,365.3	40,952.4	20	82.2	16
5	英国	2,858.5	43,902.3	15	65.1	21
6	フランス	2,420.2	37,653.2	23	64.3	22
7	インド	2,073.0	1,603.6	143	1,292.7	2
8	イタリア	1,815.8	29,866.6	28	60.8	23
9	ブラジル	1,772.6	8,669.7	73	204.5	5
10	カナダ	1,550.5	43,280.3	17	35.8	37
33	南アフリカ	314.7	5,726.9	92	55.0	24
43	ベネズエラ	260.1	8,494.0	74	30.6	45

(出所) IMF

(注) 単位は GDP が 10 億米ドル、1 人当たり GDP が米ドル、人口が 100 万人。順位は 188 ヶ国中のもの。

表2 所得格差（ジニ係数）の各国比較

	ジニ係数	地域	調査年
南アフリカ	63.4	南部ア	2011
ナミビア	61.0	南部ア	2009
ハイチ	60.8	カリブ	2012
中央アフリカ共和国	56.2	中央ア	2008
コロンビア	53.5	南米	2014
パラグアイ	51.7	南米	2014
ブラジル	51.5	南米	2014
パナマ	50.7	中米	2014
ホンジュラス	50.6	中米	2014
メキシコ	48.2	中米	2014
ベネズエラ	46.9	南米	2006
米国	41.1	北米	2013
インド	35.2	南アジア	2011
日本	32.1	東アジア	2008

（出所） The World Bank

（注）「ア」はアフリカ、網掛けの地域はラテンアメリカを示す（表3と4も同じ）。

強盗に関して（2013年、98ヶ国中）、1人当りGDPが中規模で所得格差の大きいブラジルは、発生率²が7位、人口が世界5位（約2億）である関係から殺人件数は最も多かった。殺人に関しては（2012年、168ヶ国中）、発生率が14番目に高く、件数は強盗と同様に世界で最多だった。その他の対象国に関しては、ベネズエラ（殺人：発生率2位、件数6位、強盗：データなし）、南アフリカ（同：9位、5位、同：データなし）、インド（同95位、2位、同：89位、17位）であった。また、これら強盗と殺人に関するデータから、所得格差の大きいラテンアメリカは治安の劣悪な地域であることが理解できる。

²人口10万人当たりの発生件数（単位：件）。殺人発生率も同じ。

表3 強盗に関するデータの各国比較：2013年

順位	国名	発生率	地域	順位	国名	件数	地域
1	ベルギー	1616.1	西欧	1	ブラジル	1,012,504	南米
2	コスタリカ	1018.9	中米	2	メキシコ	728,762	中米
3	カーボ・ベルデ	763.7	西ア	3	米国	345,093	北米
4	エクアドル	601.5	南米	4	ベルギー	180,249	西欧
5	メキシコ	588.9	中米	5	フランス	124,657	西欧
6	チリ	529.5	南米	6	エクアドル	94,209	南米
7	ブラジル	495.7	南米	7	コロンビア	93,442	南米
8	ウルグアイ	490.6	南米	8	チリ	93,062	南米
9	パラグアイ	274.0	南米	9	ロシア	92,069	東欧
10	ペルー	261.3	南米	10	スペイン	86,034	西欧
33	米国	108.8	北米	17	インド	36,466	南アジア
89	インド	2.9	南アジア	45	日本	3,324	東アジア
91	日本	2.6	東アジア				

(出所) 各国の司法当局や国際刑事警察機構 (ICPO: Interpol) などのデータをもとにした UNODC の統計。

(注) ベネズエラ、南アフリカはデータなし。順位は 98 ヶ国中のもの。

表4 殺人に関するデータの各国比較：2012年

順位	国名	発生率	地域
1	ホンジュラス	92.7	中米
2	ベネズエラ	53.8	南米
3	ベリーズ	43.1	中米
4	エルサルバドル	42.7	中米
5	ジャマイカ	39.8	カリブ
6	セントクリストファー・ネイビス	33.6	カリブ
7	グアテマラ	33.5	中米
8	コロンビア	31.3	南米
9	南アフリカ	30.8	南部ア
10	バハマ	29.8	カリブ
14	ブラジル	23.8	南米
86	米国	4.7	北米
95	インド	3.4	南亜
162	日本	0.3	東亜

順位	国名	件数	地域
1	ブラジル	48,232	南米
2	インド	43,355	南亜
3	メキシコ	25,967	中米
4	ナイジェリア	17,059	西ア
5	南アフリカ	16,259	南部ア
6	ベネズエラ	16,072	南米
7	米国	14,827	北米
8	コロンビア	14,670	南米
9	パキスタン	13,846	南亜
10	ロシア	13,120	東欧
71	日本	428	東亜

(出所) 各国の司法当局や国際刑事警察機構 (ICPO: Interpol) などのデータをもとにした UNODC の統計。

(注) 順位は 168 ヶ国中のもの。

2. 治安をめぐる問題の先行研究

冒頭で述べたように、一部の国や地域では日常的に治安が劣悪だが、治安をめぐる問題、その状況や要因は国や地域によってさまざまである。そのため治安に関する研究は非常に多岐にわたり、取り上げる問題も多様である。ここでは、本稿で焦点を当てるブラジルや概して治安状況が劣悪な「都市」を中心に、何が治安の問題として追究されているかに注目しながら先行研究について概観する。

前述した犯罪発生率と経済的格差の相関関係について、Fajnzylber et al. (2002)³は殺人と強盗に関して、所得格差だけでなく経済成長率や都市化率などを含む世界各国のデータを計量的に分析した。その結果、所得格差が大きいほど犯罪発生率が高くなることを実

³ 本研究会が対象とした4カ国は、殺人 (homicide) に関してブラジルとベネズエラが非常に高い発生率だったが、インドと南アフリカは調査の対象外だった。強盗 (robbery) の発生率に関しては、インドが非常に低くベネズエラが非常に高かったが、ブラジルと南アフリカは含まれていなかった。

証するとともに、経済成長と所得分配の向上による貧困削減が犯罪発生率の低下に寄与すると結論付けた。暴力と平和の関係を研究するガルトゥング（1991）は、暴力の行為主体が存在する場合を個人的（直接的）暴力、存在しない場合を構造的（間接的）暴力と捉え、これらふたつの暴力が不在である状態を平和として理解できると主張する。そして、社会において暴力を正当化する文化的な側面があり、例として挙げる宗教、イデオロギー、言語などの文化的暴力について論じている（Galtung 1990）。

治安が悪く格差の大きいラテンアメリカについて、Sanchez R.（2006）は近年の社会の変化に着目し、3つの暴力という観点から同地域の治安状況を次のように説明している。ラテンアメリカでは、主に1990年代のネオリベラル経済政策による経済的格差、社会的排除、貧困という同地域に特徴的な構造的暴力が顕著化した。この影響を受けた中間層や労働者階級がストライキや社会運動などの急進的（政治的）暴力を活発化させるとともに、貧困層や若年層が麻薬や犯罪組織に生存手段を求めるようになり犯罪的暴力が増大した。本稿が取り上げるブラジルについては、Dellasoppa and Branco（2006）が、1990年代以降の中央政府の治安対策を分析し予算不足などの問題点を指摘した。そして、2003年に左派的な労働者党（Partido dos Trabalhadores：PT）が誕生したが、治安状況は変わらないであろうと懐疑的な見方を示している。Lima and Mingardi（2016）は入手可能な国レベルの治安に関するデータを分析し、状況は劣悪なままであることを明らかにした。このような状況のもと、2013年に発生した全国規模の抗議デモで治安改善が要求のひとつに掲げられた点に注目し、治安に関する制度や法律の整備が必要だと主張している。また、Neto（2006）は、1990年代からサンパウロ州などで導入された市民参加にもとづく警察改革を追究し、同施策が国内外で注目を集めるものの、市民だけでなく企業など経済界の参加が警察力の強化には必要だと指摘している。ただし、本稿で取り上げる日本の交番については言及していない。

治安研究には、状況がより劣悪な「都市」における問題を対象とするものもある。ヴェンカテッシュ（2009）は米国シカゴで参与観察を行い、インナー・シティにおいて非合法的な経済活動を行うアクターの分析を行っている。このような都市の治安や貧困を問題とする研究は、これらの現象が先行的に顕在化したアメリカにおいて、社会学をはじめとするシカゴ学派を中心に行われてきた。ラテンアメリカに関してはRotker ed.（2002）が、20世紀後半の急激な都市化やそれに起因する麻薬・犯罪組織の蔓延という同地域の特徴に焦点を当てた研究を行っている。ブラジルについては、サンパウロの若年層を含む犯罪状況を分析するとともに、軍政期からの警察や国家による拷問をはじめとする暴力的行為を究明している。本稿が対象とするラテンアメリカ最大の都市サンパウロに関しても、都市社会の変容に起因する治安問題についてCaldeira（2000）が人類学的な研究を行っている。Caldeiraは軍政から民政移管したブラジルの都市社会について、警察組織が市民にとって依然強圧で暴力的であること、社会階層にもとづく生活空間の分断が進んでいること、民

主化による人権の重視が犯罪を抑止すべき法律に活かされていないことなどを追究し、これらの是正が治安改善に必要だと指摘している。また、ファヴェーラや治安が劣悪であるが故に研究の蓄積が多いリオに関しても、若年層の犯罪組織への関わりに関する調査研究（Picanço 2016）などが現在も行われている。

3. ブラジル国内の治安状況

ブラジルを含む対象国と世界各国の比較と同様に、強盗と殺人、および、地域的な経済格差の点からブラジル国内の状況について概観する。まず、法的区分である5つの地域（北部、北東部、南東部、南部、中西部）に分けた各州のGDPと人口、および、自動車の強盗と盗難の件数を合わせた発生率（*taxa de roubo e furto de veículos*）⁴を見る（表5）。地域的な経済格差に関して、本稿の対象であるサンパウロ州はGDPと人口の点で国内最大の経済力を有している。また、同州やGDPと人口で国内第2位のリオ州を含む南東部は、国内で経済的に最も発展した地域である。一方、1人当たりGDPが顕著に示すように北東部は国内で最も経済的に貧しく、アマゾン河流域で人口の少ない北部は発展の遅れた地域である。

強盗に関して、サンパウロ州は後述するように殺人に関する状況は近年改善したが、自動車の強盗と盗難は依然国内で非常に多く発生している。また、2016年にオリンピックが開催され、治安の劣悪さが国内外で有名なりオ州も高い発生率となっている。サンパウロ州やリオ州のように経済的に発展して人口が多い地域は犯罪が多く発生する傾向にあるが、両州のある南東部内でも州により数値に差がある。そのため自動車の強盗と盗難の発生率には、ブラジルで特徴的な地域間の経済格差よりも州ごとの個別の要素が影響を与えていると考えられる。

⁴ 10万台当たりの発生件数（単位：件）。

表5 全国と各州の GDP (2010年) と人口、および、自動車の強盗と盗難の発生率

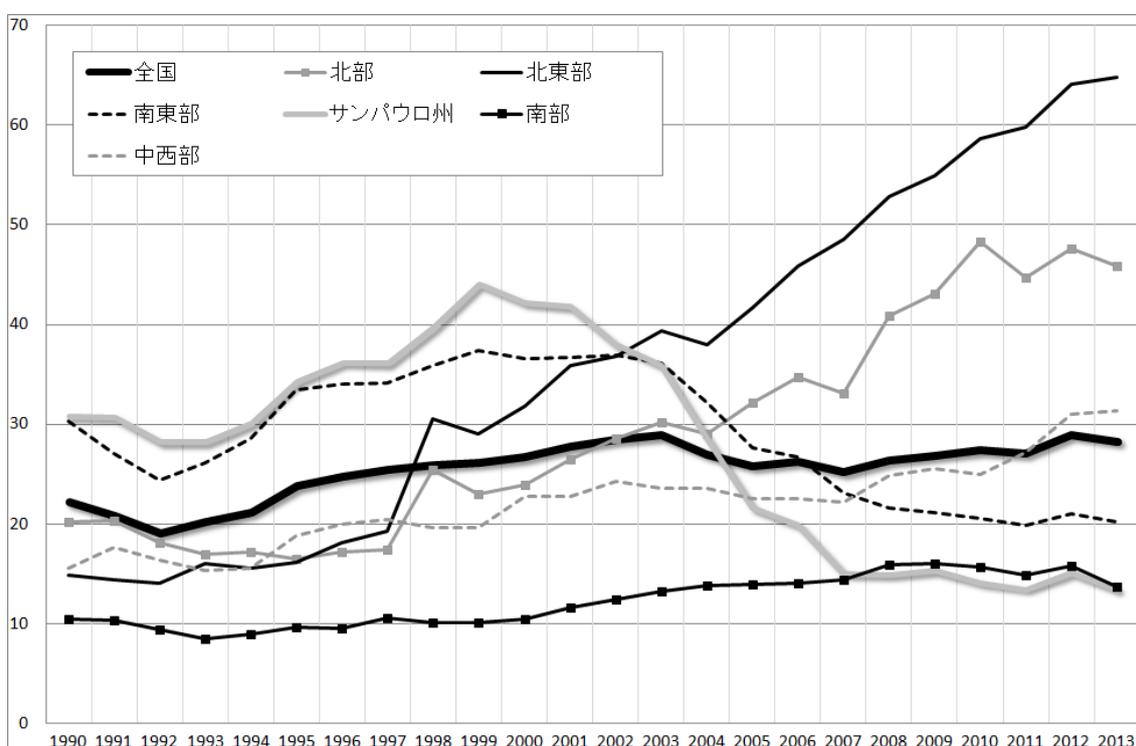
		GDP	1人当り GDP	人口	2013	2014	2015
全国		3,770.1	19.8	190,756	563	592	562
北部	アクレ	8.5	11.6	734	22	106	187
	アマパ	8.3	12.3	670	544	541	824
	アマゾン	59.8	17.2	3,484	493	587	585
	パラ	77.8	10.3	7,581	432	448	485
	Rondônia	23.6	15.1	1,562	521	478	589
	ロライマ	6.3	14.1	450	60	462	370
	トカンチンス	17.2	12.5	1,383	306	331	353
北東部	アラゴアス	24.6	7.9	3,120	652	678	544
	バイーア	154.3	11.0	14,017	569	586	549
	セアラ	77.9	9.2	8,452	604	-	513
	マラニャン	45.3	6.9	6,575	286	378	432
	パライーバ	31.9	8.5	3,767	30	210	283
	ペルナンブコ	95.2	10.8	8,796	449	478	544
	ピアウイ	22.1	7.1	3,110	333	456	441
	北リオグランデ	32.3	10.2	3,168	171	342	343
	セルジッペ	23.9	11.6	2,068	302	450	467
南東部	サンパウロ	1,247.6	30.2	41,262	881	861	712
	リオデジャネイロ	407.1	25.5	15,990	825	851	776
	エスピリトサント	82.1	23.4	3,515	452	403	343
	ミナスジェライス	351.4	17.9	19,597	198	380	396
南部	パラナ	217.3	20.8	10,445	363	372	380
	南リオグランデ	252.5	23.6	10,694	494	526	597
	サンタカタリーナ	152.5	24.4	6,248	362	383	378
中西部	ゴイアス	97.6	16.3	6,004	300	685	798
	マットグロッソ	59.6	19.6	3,035	418	493	398
	南マットグロッソ	43.5	17.8	2,449	330	352	333
	ブラジリア連邦区	149.9	58.3	2,570	759	976	685

(出所) GDP と人口は IBGE、自動車の強盗と盗難の発生率は Fórum Brasileiro de Segurança Pública のデータを元に筆者作成。

(注) 単位は GDP が 100 万リアル、人口が千人、1人当り GDP が千リアル (1米ドル=約 3.2リアル: 2017年1月)。

殺人に関して、暴力による死者発生率 (taxa de mortalidade por agressão)⁵の推移を全国 (黒い太線)、法的区分の 5 地域、本稿が対象とするサンパウロ州 (灰色の太線) について見る (図 1)。全国の数値は 21 世紀のはじめに若干改善した以外、ほぼ横ばいながら緩やかに上昇している。地域では近年、より貧困な北東部と北部で数値の上昇が顕著となっている一方、南東部は改善傾向にある。南東部に位置するサンパウロ州の数値は、1990 年代に地域全体を上回っていたが 21 世紀はじめに大幅に低下し、最近是国内で最も発生率の低い南部と同じ水準で推移している。

図 1 暴力による死者発生率の推移 (1990～2013 年)



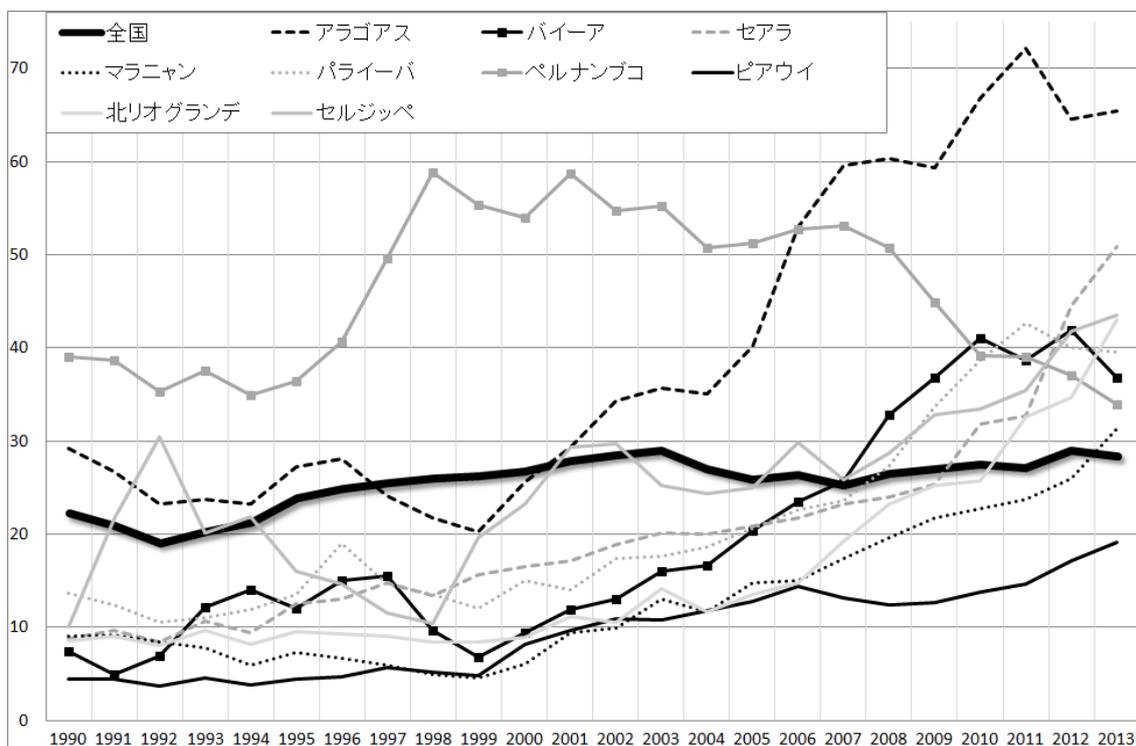
(出所) Lima et al. (2016, 69-70) と IBGE の人口 (一部推計) のデータを元に筆者作成。

ただし、暴力による死者発生率は、同じ地域内でも州ごとに数値が大きく異なる。例えば、発生率が大きく上昇している北東部について見ると (図 2)、アラゴアス州では数値が近年急激に上昇し、全国の州の中で治安の劣悪さが上位に位置するペルナンブコ州を 2006 年に抜き、北東部だけでなく全国で最も発生率の高い州となっている。一方、北東部で概ね数値が最も低いピアウイ州は、全国の州の中でも発生が最も少ない時期があり、2011 年以降でも 3 番目に発生率が低い (一番低いのが南部のサンタカタリーナ州、2 番目がサンパウロ州)。前述のアラゴアス州とペルナンブコ州、および、ピアウイ州と近年 2 番目

⁵ 10 万人当たりの発生件数 (単位 : 件)。

に発生率の低いマラニャン州は、北東部内で地理的に近くに位置している。そのため、北東部で全体的に悪化している治安は、州により状況が異なるとともに、同じ地域でも一部の地理的範囲内で傾向が顕著化しているといえる。

図2 暴力による死者発生率の全国と北東部各州の推移（1990～2013年）



(出所) Lima et al. (2016, 69-70) と IBGE の人口 (一部推計) を元に筆者作成。

4. サンパウロ州が導入した新たな治安対策 KOBAN

4.1. KOBAN 導入の背景

ブラジルは国際的な比較から治安が劣悪な国であり、国内で最も人口が多く経済的に発展しているサンパウロ州は、殺人発生率は低下したが強盗や盗難が依然多いことがわかった。このようなブラジルにおいて、南半球最大の都市サンパウロをはじめ治安のより劣悪な都市周辺部では、いくつかの主要な社会集団が存在する。それらには、治安の観点から麻薬などの犯罪組織がまず挙げられる。ほかにも、居住地区のコミュニティをベースとした住民組織、貧困層の問題改善のために活動する社会運動 (近田 2003)、軍政が終了した 1980 年代以降に民主化や貧者救済の拠点となったキリスト教をはじめとする宗教団体 (Sinner 2012) などがある。また、近年のブラジルでは参加型の行政スタイルが普及し、これらの社会集団の中には政府と協働で政策を策定・実施するものもある (Avritzer 2009)。

ブラジルの都市周辺部では、これらの社会集団がアクターとして現地の住民や構造と相互作用を行い、治安が相対的に劣悪な社会を形成している。

一方、ブラジルが1985年まで21年間にわたり軍事政権だったこともあり、同国において警察は国民を強圧的に監視・支配する機関というネガティブなイメージが強い。国家体制の変革における警察のイメージ改善や組織改革に関しては、ブラジルや南アフリカでも関心が寄せられている(Net 2006, 阿部 2012)。また、治安のより劣悪な都市周辺部では、犯罪組織との対立などで警察が暴力的な手段を取ることがあるため、住民の警察に対するイメージはさらに悪い(Caldeira 2000)。このような警察は、パトロールや犯罪発生時の任務遂行のため、治安の劣悪な都市周辺部を訪問したり一時的に滞在したりはするが、現地アクターとしてのプレゼンスは希薄である。

1990年代、経済の中心であるサンパウロ州では、「市民との交流及び信頼関係構築を通じた地域警察活動の導入」(JICA 2011, 3)が検討され、1997年に日本の交番を模範とした新たな治安対策を独自に施行した。そして、2000年から日本政府が交番制度の普及に対して協力を開始し、2005年に最初の交番(以下、ブラジル側の交番をKOBANと称する)がサンパウロ市で試験的に設置された。その後、KOBANはサンパウロ以外の州でも導入が試みられている。KOBANでは警官が現地に常駐するため、治安が劣悪でさまざまな社会集団が相互行為や活動を行っている都市周辺部において、警察が新たな現地アクターとして存在するようになりつつあると考えられる。

4.2. KOBANに関する研究の可能性

ブラジルのKOBANは地域に密着した警察システムの創設を目的に、日本の交番を模範としてブラジルではサンパウロ州警察がはじめに導入した治安対策である。ブラジルの新たな治安対策KOBANに関して、はじめに先行研究をまとめたのち、本稿で注目する「都市」との関連からKOBANを対象としたひとつの研究案を提示する。

KOBANの模範となった日本の交番に関して、小林(1996)が警察の巡回連絡と住民の治安意識の関連について調査研究を行っている。そして、巡回連絡は回数が少なくとも警察と住民との協力関係を良好なものにし、規模の大きい都市ほど警察への信頼を高めると結論付けている。吉田(2006)は交番の運営や警官の勤務状況を調査し、地域社会や警察内部における交番警察官の疎外感などに起因する諸問題を指摘している。また、日本の交番はブラジル以外にシンガポールなど他の諸国にも移転されており、その実務組織であるJICA(1984; 2011)が評価を主眼とした調査を行っている。ブラジルのKOBANに関してFerragi(2011)は、サンパウロ州警察が新たな治安対策を日本から導入し、現地の状況に合わせて実施していく過程を追究した。そして、KOBANは警察自体を組織として強化し、社会的統合を促すコミュニティ型の防犯システム構築の先駆になったと主張してい

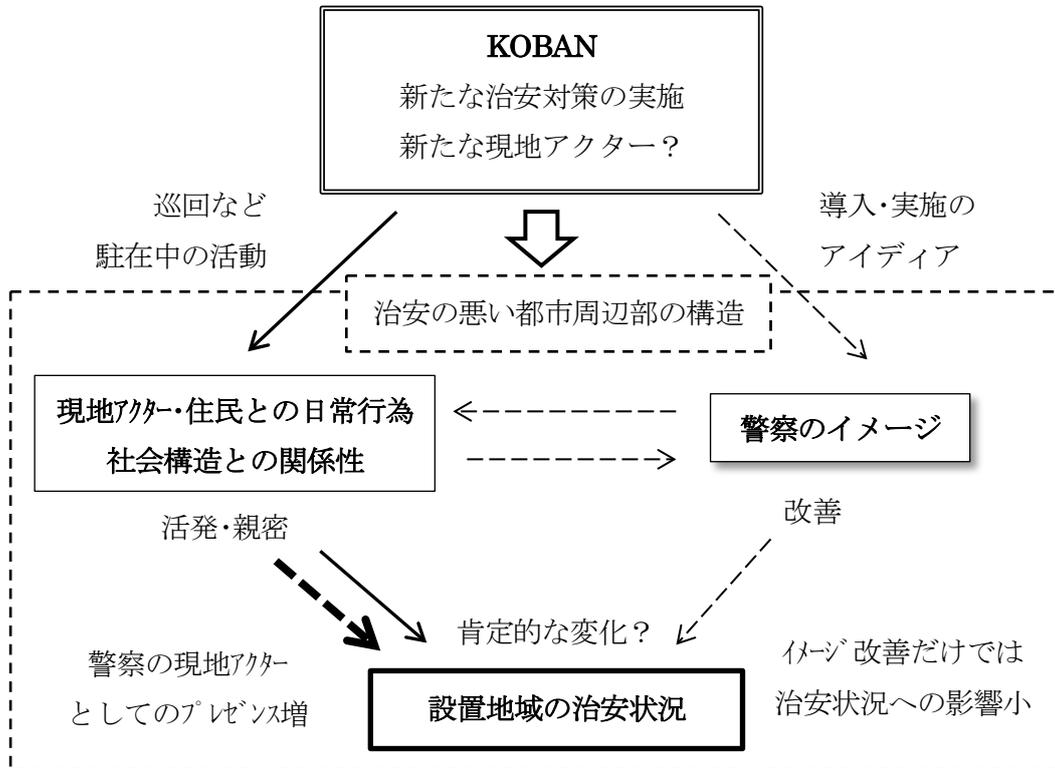
る。清水（2013）は、交番警察官と現地住民との個人的な関係に焦点を当てた調査をもとに、治安状況を改善し得る良好な関係を構築できるか否かは警察官個人の能力に拠っていると論じている。ただし KOBAN は、最初の試験的な設置が 2005 年であるなど、ブラジルで近年導入されたばかりの施策である。そのため、現地の治安状況に及ぼした影響や社会の変化に関する実証的な研究は、今後の課題のひとつとなっている。

ここで提示する研究案は、日本の治安対策である交番が近年導入されたブラジル・サンパウロで、KOBAN が都市周辺部の治安状況へどのような影響を与えているかを明らかにするものである。新たな治安対策の KOBAN では警官が駐在中に巡回等の活動を行うことから、設置地域の既存の現地アクターと住民および社会構造との間で、警官が行う相互作用に注目し、KOBAN が都市周辺部の治安状況へ与える影響を分析する。また、新たな政策を海外から導入した背景に、警察に対するイメージの改善というアイデアがあった点にも着目し、警察のイメージの態様が治安状況へ与える影響も追究する（Dolowitz & Marsh 2000）。そして、KOBAN をめぐる行為と警察イメージの間の相関関係も考慮に入れ、KOBAN をめぐる相互作用と治安状況の変化との関連を明らかにする。その際、アクターと構造の相互作用を究明する社会学的枠組み、および、現地でのフィールド調査をもとに（Giddens 1987, Walker 2006）、次のような仮説の検証を試みる（図 3）。

新たな制度である KOBAN の警察官は、ほかの現地アクターや参加型行政が多く存在する社会構造を持つ地域の場合、駐在時の巡回などの活動において、それらや住民との相互作用をより活発に行うと推察される。そして、KOBAN をめぐる活発な行為や地域との親密な関係は、KOBAN の現地アクターとしてのプレゼンスを増大させ、このことが治安状況に肯定的な変化を与えると考えられる。また、ブラジルで KOBAN を導入した背景には、治安状況の実質的な改善だけでなく、住民の警察に対するネガティブなイメージの是正というアイデアが想定されている。プレゼンスが希薄だった地域において KOBAN の警察官が活発に行いし地域と親密な関係を構築すれば、警察イメージの是正を促進するであろう。また、改善された警察イメージは再帰的に KOBAN の活動を円滑化し、治安状況を肯定的に変化させると推察できる。ただし、警察官が常駐することで警察イメージが改善されたとしても、KOBAN と現地社会との相互作用が乏しい場合、治安状況への影響は小さいと考えられる。

本研究案ではこのような仮説の検証により、KOBAN が治安状況へ与えた影響の把握を試みる。この追究は、KOBAN が都市周辺部の現地アクターになり得ているか、という別の問いとともに、現地アクターとしてのプレゼンスが高いほど KOBAN は都市周辺部の治安改善に寄与している、という仮説に換言することができよう。

図3 本研究案の枠組み



(出所) 筆者作成

おわりに—治安研究の可能性

本稿では、治安が劣悪なブラジルのサンパウロ州で新たに導入された治安対策 KOBAN について、ひとつの研究案を提示した。それは、KOBAN が都市周辺部の治安状況に与える影響を追究するもので、KOBAN を介した現地アクターと住民および社会構造との相互作用とともに、警察のイメージ改善という KOBAN 導入の際に含まれていたアイディアに焦点を当てるものである。本研究案は、新たな政策が治安状況へどのような影響を与えているかを究明することから、治安研究のひとつの可能性を示すものだといえる。またそれと同時に、治安の悪い都市周辺部で KOBAN が新たな現地アクターになり得ているかという問いも追究する点が、治安だけでなく都市研究としての発展性を有しているといえる。

本稿の冒頭で述べたように、フィールド調査での危険性やデータ入手の難しさから、治安を対象とする研究は実施が困難である。一方、治安をめぐる問題はさまざまであり、その研究も多岐にわたる。本稿では、日本から導入した「対策」を治安問題の対象として、治安状況の変化とともに都市構造の変化をも究明する研究案を提示した。このような研究は、治安だけでなく「都市」の研究としても捉えることができ、フィールド調査を含めた実施可能性は相対的に高く、治安研究のひとつの発展型と位置づけられよう。また、ブラ

ジルにおいて日本人研究者である利点を活かすこともできる。

同様のアプローチにより、対策以外の治安をめぐるさまざまな問題を対象に、都市以外の分野に関連付ける研究も可能である。治安をめぐる問題が多様であるが故に、実施困難な治安研究には多くの発展可能性があるといえよう。

参考文献

<日本語文献>

- 阿部利洋 2012. 「警察改革とコミュニティ・ポリシング」『アジ研ワールド・トレンド』206
11月 34-37.
- ヴェンカテッシュ、スディール・A. 2009. 『アメリカの地下経済—ギャング・聖職者・警察
官が活躍する非合法の世界』(Sudhir Alladi Venkatesh, *Off the Books: The
Underground Economy of the Urban Poor*, Cambridge: Harvard University Press,
2006).
- ガルトゥング、ヨハン 1991. 『構造的暴力と平和』高柳先男、塩屋保、酒井由美子訳、中
央大学出版部 (Johan Galtung, *Violence, “Peace and Peace Research.” Journal of
Peace Research*, 6 (3): 167-191, 1969).
- 国際協力機構 (JICA)、警視庁 1984. 『シンガポール警察の交番制度導入に対する技術協
力総合報告書』JICA、警視庁.
- 国際協力機構 (JICA) ブラジル事務所 2011. 『ブラジル連邦共和国：交番システムに基
づく地域警察活動普及プロジェクト終了時評価調査報告書』JICA.
- 小林寿一 1996. 「警察の巡回連絡が地域住民の治安意識に及ぼす影響—地域レベルの分析」
『犯罪社会学研究』21: 94-115.
- 近田亮平 2012. 「ブラジルにおける参加型行政と貧困高齢者の政治参加—サンパウロ市の
住宅審議会と貧困高齢者の社会運動」『アジア経済』53 (1): 35-71.
- 清水麻友美 2013. 「サンパウロ市のコミュニティ・ポリシング」『ラテンアメリカ・レポー
ト』30 (1): 63-73.
- 白戸圭一 2009. 『ルポ 資源大国アフリカ—暴力が結ぶ貧困と繁栄』東洋経済新報社.
- 吉田如子 2006. 「交番再訪」『法社会学』65: 148-163.

<外国語文献>

- Avritzer, Leonardo 2009. *Participatory Institutions in Democratic Brazil*. Washington,
D.C.: Woodrow Wilson Center Press; Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Dellasoppa, Emilio Enrique and Zaraia S’C. Branco 2006. “Brazil’s Public Security
Plans.” In *Public Security and Police Reform in the Americas*, edited by John
Bailey and Lucía Dammert, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 24-43.
- Dolowitz, David P. and David Marsh 2000. “Learning from Abroad: The Role of Policy
Transfer in Contemporary Policy-Making,” *Governance: An International Journal
of Policy and Administration* 13(1): 5-24.
- Fajnzylber, Pablo, Daniel Lederman & Norman Loayza 2002. “Inequality and Violent

- Crime.” *Journal of Law and Economics* 45 April: 1-40.
- Ferragi, Cesar Alves 2011. “O sistema Koban e a institucionalização do policiamento comunitário paulista.” *Revista Brasileira de Segurança Pública* 5 (8): 60-77.
- Galtung, Johan 1990. “Cultural Violence.” *Journal of Peace Research* 27 (3): 291-305.
- Giddens, Anthony 1987. *Social Theory and Modern Sociology*. Cambridge/Oxford: Polity Press.
- Lima, Renato S. de, Samira Bueno and Guaracy Mingardi 2016. “Estado, polícias e segurança pública no Brasil.” *Revista Direito GV* 12 (1): 49-85.
- Neto, Paulo de Mesquita, 2006. “Public-Private Partnerships for Police Reform in Brazil.” In *Public Security and Police Reform in the Americas*, edited by John Bailey and Lucía Dammert, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 44-57.
- Picanço, Felícia 2016, “Filhos de suas mães: notas preliminares de pesquisa sobre a juventude e o tráfico de droga no Complexo de Pacificação.” In *Vida social e política nas favelas: pesquisas de campono Complexo do Alemão*, edited by Rute Imanishi Rodrigues, Rio de Janeiro: IPEA, 175-196.
- Rotker, Susana ed. 2002. *Citizens of Fear: Urban Violence in Latin America*. New Jersey: Rutgers University Press.
- Sanchez R., Magaly 2006. “Insecurity and Violence as New Power Relation in Latin America.” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 606 July: 178-195.
- Sinner, Rudolf von 2012. *The Churches and Democracy in Brazil: Towards a Public Theology Focused on Citizenship*. Eugene: Wipf and Stock.
- Spuy, Elna van der and Clifford Shearing, 2014. “Curbing the Killing Fields: Making South Africa Safer.” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 652 March: 186-205.
- Walker, Alan 2006. “Reexamining the Political Economy of Aging: Understanding the Structure/Agency Tension,” In Jan Baars, et al., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*. New York: Baywood Publishing Company: 59-80.

<ウェブ・サイト>

- Fórum Brasileiro de Segurança Pública (公安ブラジル・フォーラム)
(<http://www.forumseguranca.org.br/>)
- IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística : ブラジル地理統計院)
(<http://www.ibge.gov.br/home/>)

IMF, World Economic Outlook Databases

(<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>)

UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime : 国連薬物犯罪事務所) Statics

(<https://data.unodc.org/>)

The World Bank, World DataBank (<http://databank.worldbank.org/Data/>)